

平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月 5 日

上場会社名 株式会社シーズメン
コード番号 3083

上場取引所 大
URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 梶島 正司

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 青木 雅夫 TEL (03) 5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 2 四半期	3,439	△0.6	62	—	52	—	△105	—
23年 2 月期第 2 四半期	3,461	△9.6	△29	—	△43	—	△34	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	△13,398	46	—	—
23年 2 月期第 2 四半期	△4,325	69	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年 2 月期第 2 四半期	3,822		2,045		53.5		258,996	82
23年 2 月期	3,827		2,159		56.4		273,444	97

（参考）自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 2,045百万円 23年 2 月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年 2 月期	—		0	00	—		1, 000	00	1, 000	00
24年 2 月期	—		0	00						
24年 2 月期（予想）					—		1, 500	00	1, 500	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	7,249	4.5	187	129.4	162	201.4	△45	—	△5,699	09

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	9,750株	23年2月期	9,750株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	1,854株	23年2月期	1,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	7,896株	23年2月期2Q	7,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるダメージからは回復に向かいつつあるものの、原発の問題や電力不足など将来にわたる不安要因が存在し、企業活動は少なからぬ影響を受けております。また、欧州の金融不安による円の高止まりや米国経済の回復鈍化が、輸出企業の業績を圧迫するなど景気下押し要因も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災による自粛ムードは払拭され、また、節電関連商品の売上伸長や高額品消費の回復傾向など、一部に好材料が見られるようになったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、消費環境の本格的な好転には至っておりません。また、原材料の高騰などの要因も加わり、経営環境は予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD事業の強化」と「流儀圧搾事業の拡大」を方針として、売上高の向上に取り組んでまいりました。

「METHOD」につきましては、既存店の強化を図るべく、商品構成の見直しを行い、ナショナルブランド商品および雑貨類の強化を実施してまいりました。また、人材育成としてリーダー層のマネジメント能力向上および店舗スタッフの接客・サービスのレベルアップに努め、店舗施設の捩入れとして、5店舗において改装を実施いたしました。その結果、「METHOD」の当第2四半期累計期間の売上高前年比は、不採算店舗撤退による店舗数減の影響もあり、93.4%となりましたが、既存店売上高前年比については103.5%と前年を上回りました。

「流儀圧搾」につきましては、ブランドイメージ確立に向けて、「和の文化とファッションを提案するショップ」を目指した売場構成およびスタッフの育成に努め、品揃えにおいては、月ごとに戦略テーマを設定して商品展開し、毎月変化のある新鮮な売場を演出、客層の拡大に努めてまいりました。また、新店6店舗を出店し、積極的な店舗戦略による売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、「流儀圧搾」の当第2四半期累計期間の売上高前年比は126.8%、既存店売上高前年比は102.9%となりました。また、全社の売上高前年比は99.4%、既存店売上高前年比は103.4%となりました。

商品面におきましては、適時適量な商品発注の徹底および価格設定の見直しを行うことによってプロパー販売の強化を図り、荒利率の改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の客単価前年比は、110.0%となり、売上総利益率については49.3%と、前年を1.3ポイント上回りました。

店舗戦略につきましては既存優良物件を中心とした出店を方針として、当第2四半期累計期間において「流儀圧搾」6店舗を出店、「METHOD」1店舗を退店、当第2四半期累計期間の店舗数は「METHOD」41店舗、「流儀圧搾」23店舗「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計67店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は34億39百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は62百万円（前年同期比92百万円増）、経常利益は52百万円（前年同期比96百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失1億9百万円を計上したことにより、四半期純損失は105百万円（前年同期比71百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における当社の資産は38億22百万円、前事業年度末と比較して4百万円減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1億54百万円、売掛金の増加98百万円、商品の増加18百万円等によるものであります。負債は17億77百万円、前事業年度末と比較して1億9百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務の増加1億59百万円、借入金の減少69百万円等によるものであります。純資産は20億45百万円、前事業年度末と比較して1億14百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少1億13百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により14百万円増加投資活動により76百万円減少、財務活動により91百万円減少し、当第2四半期会計期間末における残高は10億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。

また、当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は14百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失85百万円に、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失及び償却費・減損損失・引当金等による資金増1億94百万円を加え、売上債権の増加による資金減98百万円等を差し引いたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円、敷金及び保証金の回収による収入36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は91百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出1億69百万円、借入による収入1億円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきまして、既存店売上高前年比は103.4%、荒利率は前年を1.3ポイント上回る49.3%となり、売上高、営業利益、経常利益が当初予想を上回る業績となりました。

通期業績予想につきましては、今後の先行き不透明感を踏まえ、第3半期、第4四半期は当初予想を据置きとし、第2四半期累計期間の業績のみを反映しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,178千円減少し、税引前四半期純損失が113,295千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161,908千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,122	1,223,188
売掛金	330,694	231,738
商品	714,662	696,148
繰延税金資産	46,364	47,110
その他	57,595	77,818
貸倒引当金	△2,375	△2,346
流動資産合計	2,216,064	2,273,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,481	736,850
減価償却累計額	△556,424	△463,915
建物（純額）	339,056	272,935
工具、器具及び備品	157,756	137,165
減価償却累計額	△118,476	△113,766
工具、器具及び備品（純額）	39,280	23,398
建設仮勘定	8,863	3,380
有形固定資産合計	387,200	299,714
無形固定資産		
ソフトウェア	15,307	13,279
リース資産	101,220	115,680
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	119,677	132,110
投資その他の資産		
投資有価証券	36,675	37,336
長期貸付金	74,535	75,725
長期前払費用	18,405	20,944
繰延税金資産	143,710	156,308
敷金及び保証金	901,206	907,154
貸倒引当金	△74,535	△75,725
投資その他の資産合計	1,099,997	1,121,744
固定資産合計	1,606,875	1,553,569
資産合計	3,822,940	3,827,226

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,364	147,030
買掛金	201,559	142,364
短期借入金	300,000	299,998
1年内返済予定の長期借入金	209,892	276,464
リース債務	30,226	29,789
未払費用	177,060	158,131
未払法人税等	12,620	18,621
賞与引当金	45,600	33,070
その他	42,999	24,458
流動負債合計	1,098,322	1,129,928
固定負債		
長期借入金	417,340	419,788
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	71,601	86,823
資産除去債務	159,072	—
固定負債合計	679,578	538,176
負債合計	1,777,901	1,668,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,537,537	1,651,228
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,047,284	2,160,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,245	△1,852
評価・換算差額等合計	△2,245	△1,852
純資産合計	2,045,038	2,159,121
負債純資産合計	3,822,940	3,827,226

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,461,964	3,439,900
売上原価	1,799,152	1,743,762
売上総利益	1,662,812	1,696,137
販売費及び一般管理費	1,692,560	1,633,759
営業利益又は営業損失 (△)	△29,748	62,378
営業外収益		
受取利息	206	1,035
受取配当金	378	425
その他	299	501
営業外収益合計	884	1,962
営業外費用		
支払利息	14,510	12,051
その他	547	198
営業外費用合計	15,057	12,249
経常利益又は経常損失 (△)	△43,921	52,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,161
償却債権取立益	600	—
店舗閉鎖損失戻入額	4,025	—
その他	506	—
特別利益合計	5,131	1,161
特別損失		
固定資産売却損	677	—
固定資産除却損	6,735	9,827
店舗閉鎖損失	129	598
減損損失	2,071	3,345
貸倒損失	—	15,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
特別損失合計	9,613	138,785
税引前四半期純損失 (△)	△48,402	△85,533
法人税、住民税及び事業税	6,913	6,648
法人税等調整額	△21,159	13,612
法人税等合計	△14,246	20,261
四半期純損失 (△)	△34,155	△105,794

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△48,402	△85,533
減価償却費	47,326	48,575
無形固定資産償却費	16,582	17,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
長期前払費用償却額	4,732	4,708
減損損失	2,071	3,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	12,530
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,180	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	—
受取利息及び受取配当金	△584	△1,461
支払利息	14,510	12,051
固定資産除却損	6,735	9,827
固定資産売却損益 (△は益)	677	—
貸倒損失	—	15,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,172	△98,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,967	△18,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,558	△3,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,708	△9,470
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65,502	17,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,269	5,326
小計	△12,369	37,307
利息及び配当金の受取額	584	1,461
利息の支払額	△14,945	△12,011
法人税等の支払額	△7,221	△12,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,951	14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,189	△84,456
無形固定資産の取得による支出	△4,910	△4,635
敷金及び保証金の回収による収入	146,567	36,969
敷金及び保証金の差入による支出	△32,704	△21,857
長期前払費用の取得による支出	△8,398	△2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,364	△76,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	2
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△212,030	△169,020
リース債務の返済による支出	△11,075	△14,786
配当金の支払額	△151	△8,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,743	△91,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,156	△154,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,039	1,223,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,195	1,069,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年5月27日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

①減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円